

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：24304

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14070

研究課題名（和文）フィンランドすべての住民に開かれた生涯学習機関の研究

研究課題名（英文）Study of lifelong learning institutions in Finland

研究代表者

大谷 杏 (OTANI, Kyo)

福知山公立大学・地域経営学部・准教授

研究者番号：50760576

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：フィンランド国内8都市13カ所の成人教育センター（市民カレッジ）等への現地調査を通し、同国の生涯学習への参加率の向上に寄与する要因として見出したのは次の5点である。1. 本部校舎の他、学校などの様々な既存の施設が講座の開講場所として設定されている点、2. 平日の夕方以降に開講される講座が多い点、3. ひとつの大都市に大きなカレッジが1つか2つあり、1つのカレッジが無数の講座を設けている点、4. 新型コロナウイルス蔓延の影響を受けて、オンライン化が進み、国内の他地域や海外からの受講生も受けて入れ、収束後も一部のオンライン講座が継続されている点、5. 講座の受講料が比較的安価に抑えられている点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フィンランドは日本と同時期に多文化化や高齢化を経験してきたことから、同国の事例を参考にすることは、今後の日本の公共の生涯学習機関のあり方について検討していく上でも有益である。とりわけ、成人のための生涯学習機関の運営側が工夫できる点として、学習者のアクセスに配慮した既存施設の活用や開講場所の設置、仕事を持つ世代でも通いやすい開講曜日や開講時刻の設定、受講システムの分かりやすさに配慮した情報提供の仕方、積極的なオンライン化の導入と継続的な利用などは、今後、首都圏と地方における生涯学習機会の地域格差の解消や設置講座に様々な世代の学習者を集める上で重要なことであると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Through the field survey of 13 adult education centers and a related facility in 8 cities in Finland, the following five points were found as factors that seem to contribute to the increase the participation rate into lifelong learning in the country: 1. In addition to the main school building, various existing facilities such as schools are set up as study places to hold courses, which is especially common in regional cities. 2. Many courses are held in the evenings on weekday. 3. One city has one or two centers and each center offers countless courses. Therefore, students can take courses without complicated procedures that differs from center to center. 4. In response to the spread of the COVID-19, adult education centers in Finland have increasingly make many online courses, accepting students not only from other parts of the country but also from overseas. Some online courses have continued even after the pandemic ends. 5. Course fees are kept relatively low.

研究分野：教育学

キーワード：フィンランド 成人教育センター 市民カレッジ 講座 リベラル成人教育 生涯学習施設の運営 スウェーデン語 地方都市

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) PISA の学力調査で世界一に輝いたことにより、これまで「フィンランドの教育」と言えば、義務教育に世界的な関心が集まっていた。しかし、2014 年の OECD の調査¹⁾によれば、フィンランドの働く世代（25～64 歳）のフォーマル教育・ノンフォーマル教育への参加率は 66%であり、他の北欧諸国であるスウェーデンやデンマークと共に第 1 位であった。生涯学習に関してフィンランドは注目すべき存在であった。

(2) 研究代表者自身、2014 年度に、若松邦弘研究代表（東京外国語大学、第 42 回三菱財団人文科学研究助成「遅れてきた多文化主義の実態に関する研究—多様性のなかの個人主義志向の拡大」）の研究協力者としてヘルシンキ大学に短期間滞在した際に、移民や難民の教育に社会教育施設が大きな役割を果たしていることを見出した。その後、2016 年度、2017 年度に自費による調査を行い、外国にルーツを持たないフィンランド人も含めた同国の生涯学習政策全体を把握し、その中で在留外国人への教育について再検討していく必要性を感じていた。

2. 研究の目的

本研究の最大の目的は、フィンランドの成人教育センター（市民カレッジ）が外国人も含めたすべての地域住民にとって、誰もが利用しやすい教育機関となるために運営上どのような工夫を行っているのかを解明することである。

3. 研究の方法

(1) 文献調査：渡航前にインターネット上から入手することのできる各市民カレッジ関連の資料や書籍、論文などによるもので、主に現地調査をする際の質問項目の設定などの準備に用いた。具体的には、フィンランド統計（Tilastokeskus, <https://stat.fi/index.fi.html>）、フィンランド教育文化省（OKM, <https://okm.fi/en/frontpage>）、市民カレッジ連合 KOL（Kansalaisopistot.fi, <https://kansalaisopistot.fi/>）や各学校のホームページから入手できる「学習ガイド」などである。

(2) 現地調査：当初は 2019 年度から年 1 回のペースで計 3 回の渡航を予定していたが、新型コロナウイルス蔓延のため、2 年間調査期間を延長し、2019 年度と 2023 年度に行った。調査内容は次の項目であった：①立地（当該教育機関の交通立地、公共交通機関の鉄道駅やバス、トラムの駅からのアクセスや周辺施設の状況）、②センターが実施する講座の PR 方法（センターの案内が置かれている場所、インターネット上での講座検索の有無、多言語による情報提供の有無）、③活動内容（センターの活動内容、それぞれの機関が提供している講座の種類、講座数、レベル）、④館内設備（各成人教育センター館内の設備、教室数、パソコン設置数、調理室など各種施設数）、⑤利用者数（全体の利用者数、講座ごとの受講者数、利用者の属性）、⑥職員、教員数（当該機関で働く職員数、教員数、彼らの使用言語や文化的背景等）、⑦設立年（センター設置年と沿革）、⑧活動内容の策定方法（事業内容の策定方法、決定権を有する個人、若しくは組織）、⑨予算（予算の出所、予算配分）、⑩周辺の他の生涯学習機関の状況（近隣の生涯学習機関の有無、近隣の生涯学習機関の活動内容等）。

2019 年度の調査先は、Rovaniemen kaupungin kansalaisopisto, Rovala opisto（ロヴァニエミ市）、Oulu opisto, Vuolle opisto（オウル市）、そして当初予定にはなかったが、生涯学習講座の提供を一部担うといわれた市内の職業学校 OSAO も訪問した。2023 年の 1 回目の調査では、Turun suomenkielinen työväenopisto, Åbo svenska arbetarinstitut-Arbis（トゥルク市）、Helsingin työväenopisto, Helsingfors Arbis（ヘルシンキ市）、Jyväskylän kansalaisopisto（ユヴァスキュラ市）、Tampereen seudun työväenopisto（タンペレ市）、Joensuun seudun kansalaisopisto（ヨエンスー市）において、インタビュー調査、施設見学、参与観察等を行い、他の科研費の課題（22K02261「外国人の職業訓練に関する比較研究—職業訓練校に焦点を当てて—」）で同国を訪れた際に併せて行った 2 回目の調査では、フィンランド国内最大と言われる Wellamo opisto（ラハティ市）で調査を行った他、Tampereen seudun työväenopisto を再訪し、フィンランドの生涯学習に深くかかわる Soppi Exhibition の開会式に出席し、展示を見学した。

4. 研究成果

<論文>

(1) 大谷杏「地方都市在住者の生涯学習に関する参加要因の検討 —フィンランド・ロヴァニエミ市での事例調査から—」『福知山公立大学研究紀要』5(1)、pp.1-14、2021 年

ロヴァニエミ市にある公立の Rovaniemen kaupungin kansalaisopisto と私立の Rovala opisto での現地調査から、フィンランドの高い生涯学習への参加率の要因を探った。結果、1. 公立と私立の市民カレッジの役割分担、2. 開講日時の工夫、3. 学習者のニーズに基づいた講座

設計、4. 既存の施設の活用、5. 安価な受講料、6. 積極的な広報活動が生涯学習への参加率向上に貢献していることが明らかとなった。

(2) 大谷杏「フィンランドの職業学校の現況と成人教育との関わりー北部地域での現地調査結果よりー」『福知山公立大学研究紀要』6(1)、pp.53-62、2022年

リベラル成人教育を提供している Oulu opisto と同市内にあり、同じく生涯学習機関として成人に学びの場を提供している職業学校 OSAO との接点を明らかにすることを目的とした。結論から述べると、この調査から両者の接点や協力関係を見出すことはできなかった。他に明らかになった点として、第一に、フィンランドの職業学校は日本のように目指す職業ごとに配分化されている訳ではなく、ひとつの学校が全ての専攻を設けていたことである。すなわち「入り口が一つ」であり、その点は街に多くの生涯学習機関が存在するのではなく、この点は少ない施設のひとつひとつが多く講座を提供している市民カレッジと共通していた。それぞれの機関によって異なる複雑な手続きを経ずに済むことから、どの年齢層にとっても生涯学習に参加しやすい環境を創り出しているとも考えられる。第二に、職業学校においては社会人学生と後期中等教育段階にある学生との境が認識されていなかったことであった。

<学会発表>

(1) 大谷杏「フィンランド地方都市における生涯学習講座への参加促進要因ーロヴァニエミ市・市民カレッジへの調査から」日本教育学会第79回大会（神戸大学・オンライン）2020年8月26日

ロヴァニエミ市にある Rovaniemen kaupungin kansalaisopisto でのインタビュー調査から明らかになった講座への参加促進要因について発表した。要因として考えられるのは、第一に学外でのデモンストレーションも含めた積極的な広報活動、第二に同じ街にある市立と私立の生涯学習施設の地理的な面での役割分担と協働、第三に学校等既存の施設を活用して講座を開講していることであった。既存の施設利用は費用面のみならず、学習者の施設へのアクセスの面においても合理的であると考えられる。

(2) 大谷杏「フィンランドの市民カレッジが提供する生涯学習講座に見られる特徴ー講座内容、開催時間、開催場所、受講料に着目してー」日本学習社会学会第18回大会（常葉大学・オンライン）2021年8月28日

オウル市にある民間教育機関 Vuolle opisto（ヴォーレ・カレッジ）への現地調査と設置講座の分析（講座内容、開催時間、開催場所、受講料等）から、その特徴を探り、地域住民の生涯学習講座の受講を促す要因を探ることを目的とした。その結果、設置講座数については「体操」「アート」など自らの体を動かす参加型の講座が上位を占めている点、広い市域の中に非常に多種多様な開講場所が用意されており、それらの多くが既存の施設である点、平日の夕方以降に多くの講座が開講されている点、受講料が安価に抑えられている点の特徴として明らかとなった。

(3) 大谷杏「フィンランドの職業訓練校ーOSAO 訪問を通して」日本国際教育学会第32回大会（北海道教育大学・オンライン）2021年10月9日

フィンランドの生涯学習参加率の高さに一部貢献していると考えられる職業訓練校の状況と生涯学習、とりわけ成人教育との関連を OSAO への調査から明らかにすることを目的とした。インタビューへの回答から、フィンランドの職業教育が地域に根差しており、地域単位で機能していること、基礎教育を終えた後の進路が比較的柔軟であること、試験よりも実践的な職業教育が重視されていること、職業教育の再編が成人教育と若者の教育の区分けに影響を及ぼしていることが明らかとなった。

(4) 大谷杏「市民カレッジの講座に見られる新型コロナウイルスの影響ーオウル・オピスト 2019-2023 年度設置講座の分析からー」日本比較教育学会第59回大会（上智大学・オンライン）2023年6月17日

2019-2020年から2022-2023年版の講座案内（学習ガイド）を用い、Oulu opisto 設置講座のオンライン対応状況等の分析を通して、フィンランドの生涯学習機関における新型コロナウイルスの影響の一端を明らかにすることを目的とした。結果、当該教育施設ではコロナ禍以前の2019年度より既に語学講座でオンライン対応が見られたものの、2023年度からは語学はもとより、主に体操、その他手工芸などの講座でもオンラインやハイブリッドでの対応がなされ、新型コロナウイルスが市民カレッジ設置講座の一部のオンライン化を促したこと、またそれが結果的に海外の受講生が当該施設に繋がるきっかけとなったことも確認できた。

(5) 大谷杏「設置講座の分析による生涯学習講座への参加促進要因の検討ーフィンランド・ヘルシンキ市の市民カレッジを事例としてー」日本教育学会第82回大会（東京都立大学、法政大学・オンライン）2023年8月24日

フィンランド語で教育を行う Helsingin työväenopisto の講座分析から、その傾向を明らかにすることを目的とした。その結果、2023年秋開始講座の冊子（全207ページ）の設置講座は次のカテゴリーからなることが明らかとなった：イベント、一般講義、人間・社会・文化、第2言

語としてのフィンランド語、文学・演劇・母語、家政、視覚芸術、クラフト、運動とダンス・幸福と健康、自然・環境・航海、メディア、音楽、情報技術、特別グループ向けコース、シニア向け講座。次に、これらの講座の掲載ページ数を比較すると、言語が最も多く、次にクラフト、一般教養、シニア向け講座と続く。言語やクラフトの講座数は多いものの、特定の種類の講座数が突出しているという状況は特に見られなかった。

(6) 大谷杏「生涯学習講座への参加促進要因の検討ーフィンランド・オウル市の市民カレッジを事例としてー」日本国際教育学会第34回大会（関西大学）2023年10月1日

Oulu opisto の2023年秋版の学習ガイドの分析から、その設置講座の傾向を明らかにすることを目的とした。講座の中で最も多かったのは、ソーイングやハンディクラフトのような手工芸の類が含むマニュアルスキルであった。また、語学講座に関してはヴァリエーションが豊富であり、講座数も多い。設置数の多い講座は講義を聴く受動的なスタイルではなく、自ら搜索する、体を動かす、勉強するなど能動的なものが中心であった。また、講座の開催曜日に注目すると、土日開催のものも多く含まれているが、事務所が開室している平日の月曜から木曜に集中していた。

なお、新型コロナウイルス蔓延のために最終年である2023年に行った調査で得た内容は、研究期間終了後の2024年度以降に随時公表していく予定である。

引用文献

¹ Chart C6.1. participation in formal and/or non-formal education (2012) in OECD, *Education at a Glance 2014: OECD Indicators*, p.390, <https://doi.org/10.1787/eag-2014-en>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大谷杏	4. 巻 6(1)
2. 論文標題 フィンランドの職業学校の 現況と成人教育との関わり - 北部地域での現地調査結果より -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福知山公立大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大谷 杏	4. 巻 第5巻第1号
2. 論文標題 地方都市在住者の生涯学習に関する 参加要因の検討 フィンランド・ロヴァニエミ市での事例調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福知山公立大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大谷杏
2. 発表標題 フィンランド地方都市における生涯学習講座への参加促進要因 - ロヴァニエミ市・市民カレッジへの調査から
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大谷杏
2. 発表標題 フィンランドの市民カレッジが提供する生涯学習講座に見られる特徴 講座内容、開催時間、開催場所、受講料に着目して -
3. 学会等名 日本学習社会学会第18回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大谷杏
2. 発表標題 フィンランドの職業訓練校 - OSAO訪問を通して
3. 学会等名 日本国際教育学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大谷杏
2. 発表標題 市民カレッジの講座に見られる新型コロナウイルスの影響 - オウル・オピスト2019-2023年度設置講座の分析から -
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大谷杏
2. 発表標題 設置講座の分析による生涯学習講座への参加促進要因の検討 - フィンランド・ヘルシンキ市の市民カレッジを事例として -
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大谷杏
2. 発表標題 生涯学習講座への参加促進要因の検討 - フィンランド・オウル市の市民カレッジを事例として -
3. 学会等名 日本国際教育学会第34回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

タンペレでの調査の様子は、訪問先のFacebookページに掲載された。
2023年9月15日 <https://www.facebook.com/share/p/XGP3BPgBMe1P3d1T/>
2024年3月7日 <https://www.facebook.com/share/p/XzGY2VisRBdQ6s3m/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------